

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第79期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番23号
【電話番号】	06 - 6262 - 1212
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 坂本 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 平和紙業株式会社 東京本店 （東京都中央区新川1丁目22番11号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目5番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	24,170,658	24,495,198	21,950,074	21,059,934	20,249,197
経常利益(千円)	536,312	468,555	422,376	341,791	282,915
当期純利益(千円)	253,980	197,314	229,927	71,181	76,248
包括利益(千円)	-	-	-	127,460	114,183
純資産額(千円)	7,129,785	7,529,772	7,623,809	7,386,582	7,401,589
総資産額(千円)	16,252,993	16,903,835	16,642,110	16,315,059	17,802,866
1株当たり純資産額(円)	756.81	745.57	770.58	748.44	750.06
1株当たり当期純利益(円)	26.95	19.53	22.96	7.20	7.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.9	44.5	45.8	45.3	43.3
自己資本利益率(%)	3.5	2.6	3.0	0.9	1.0
株価収益率(倍)	20.1	26.6	19.0	63.0	44.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	483,647	629,855	914,432	773,283	23,288
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	557,958	281,500	344,148	144,998	93,490
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	363,550	779,980	188,922	20,784	9,625
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,599,246	1,504,355	1,884,411	2,488,974	2,409,368
従業員数(名)	289	297	287	275	276
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	23,504,938	23,704,563	21,265,853	20,354,207	19,508,877
経常利益(千円)	500,627	441,023	426,801	337,655	286,334
当期純利益(千円)	229,541	180,425	231,774	61,246	81,773
資本金(千円)	2,107,843	2,107,843	2,107,843	2,107,843	2,107,843
発行済株式総数(千株)	9,435	10,116	10,116	10,116	10,116
純資産額(千円)	6,988,257	7,372,470	7,477,243	7,244,494	7,265,232
総資産額(千円)	15,785,457	16,322,728	16,058,909	15,753,162	16,434,979
1株当たり純資産額(円)	741.79	729.99	755.77	734.05	736.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり当期純利益(円)	24.36	17.86	23.15	6.19	8.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.3	45.1	46.6	46.0	44.2
自己資本利益率(%)	3.3	2.4	3.1	0.8	1.1
株価収益率(倍)	22.2	29.1	18.9	73.3	41.7
配当性向(%)	41.1	55.9	43.2	161.6	120.8
従業員数(名)	202	213	210	198	199

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和21年3月	平和紙業株式会社を設立。大阪市に本店を、名古屋市に支店を開設し、洋紙・板紙の販売を開始する。
29年11月	高級紙・特殊紙のオリジナル商品による在庫販売を開始する。
31年11月	東京都中央区に東京営業所（現 東京本店）を開設する。
32年3月	東京都江東区深川に倉庫を設置し、昭和62年12月東京都江東区新砂に、平成16年7月東京都江東区若洲に移転（現 若洲デポ）する。
37年12月	布施市（現 東大阪市）に倉庫（稲田デポ）を建設する。
39年10月	小牧市に倉庫（現 小牧デポ）を建設する。
47年1月	福岡市に福岡営業所（現 福岡支店）を開設する。
47年2月	仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を開設する。
47年5月	本店を大阪支店（現 大阪本店）及び大阪本社に分離し、本社機構を新しく発足する。
47年6月	現地法人平和紙業（香港）有限公司（連結子会社）を設立する。
49年8月	保管・配送・加工部門等を分離独立し、平和興産株式会社（連結子会社）を設立する。
49年8月	名古屋市において株式会社辻和（連結子会社）を設立し、和紙の販売を開始する。
52年5月	東大阪市に東大阪営業所を開設する。
53年9月	広島市に配送センター（現 広島事業所）を開設する。
54年10月	シンガポールに駐在員事務所を開設する。
58年11月	札幌市に札幌デポ（現 札幌事業所）を開設する。
62年5月	本社を大阪と東京の2本社制とし実施する。
63年10月	富士市に富士デポを開設する。
平成2年3月	東大阪市に御厨デポを開設する。
4年3月	東京都中央区新川に東京本社及び東京支店（現 東京本店）を移転する。
4年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場する。
5年3月	上海に駐在員事務所を開設する。
7年5月	稲田デポを全面改築し、ペーパーロード大阪と改称する。 ペーパーロード大阪開設に伴い御厨デポを閉鎖する。
10年7月	現地法人平和紙業（上海）有限公司（連結子会社）を設立する。
10年10月	東京都中央区において、エーピーファーム株式会社（連結子会社）を設立し、カット紙や包材の加工・販売を開始する。
14年4月	ドイツに駐在員事務所を開設する。
17年1月	エーピーファーム株式会社を解散し、平成18年4月に清算終了する。
17年4月	本社を東京へ一本化する。
18年12月	シンガポール駐在員事務所を閉鎖する。
20年2月	上海駐在員事務所を閉鎖する。
20年4月	ムーサ株式会社（資本金45百万円）を吸収合併する。
21年3月	東大阪事業所（旧 東大阪営業所）を閉鎖する。
22年7月	福岡県福岡市博多区東比恵に福岡支店を移転する。
22年9月	宮城県仙台市若林区卸町に仙台支店を移転する。

3【事業の内容】

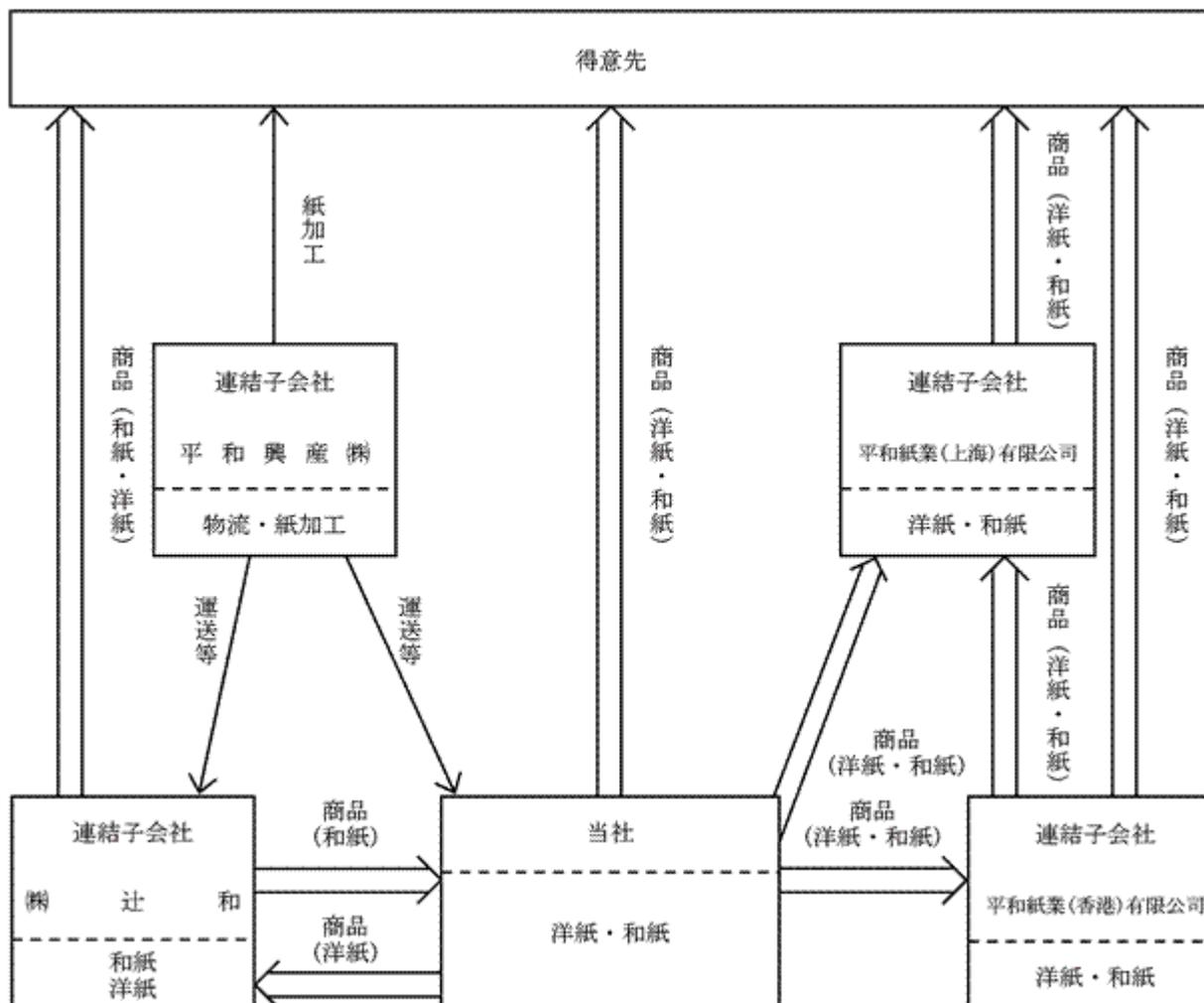
当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる主な事業内容は、木材及びその他の植物原料から製造された紙、または、これらの紙から製造された紙加工品等を取扱う和洋紙卸売業であり、当該事業にかかわる各社の位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

和洋紙卸売業他：当社並びに連結子会社である株式会社辻和、平和紙業（上海）有限公司及び平和紙業（香港）有限公司も販売しております。なお、株式会社辻和は、主として和紙の販売をおこなっております。

倉庫業・紙加工業：連結子会社である平和興産株式会社は、主として当社及び株式会社辻和の商品の運送・保管・梱包及び紙加工業務をおこなっておりますが、紙加工業務については当社及び株式会社辻和以外の取引先についてもおこなっております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



（注） 2本線は商品売買の流れを、1本線は役務の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 平和興産(株)	大阪府東大阪市	30,000千円	倉庫業・紙加工業	100	運送保管・紙加工の委託 役員の兼任等.....有
(株)辻和	名古屋市中村区	10,000千円	和紙卸売業	100	和紙仕入・洋紙販売 役員の兼任等.....有
平和紙業(上海)有 限公司	中国上海市	130万US\$	紙及び加工紙の販 売	100	和・洋紙販売 役員の兼任等.....有
平和紙業(香港)有 限公司	中国香港	80万HK\$	和洋紙卸売業	100	和・洋紙販売 役員の兼任等.....有

- (注) 1. 特定子会社はありません。
 2. 上記4社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

主要な事業の内容	従業員数(名)
和洋紙卸売業他	230
倉庫業・紙加工業	46
合計	276

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
199	39.9	15.5	4,766

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 提出会社の従業員は、すべて和洋紙卸売業他に属してあります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。
 なお、各連結子会社においても、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日の東日本大震災によって一気に落ち込みましたが、その後の急速な復旧に伴い、多くの分野で生産の回復が見られました。しかし、昨年半ば以降、欧州債務問題の深刻化や歴史的円高の進行、さらに10月に起きたタイでの洪水による日本経済へのマイナス影響で、いったんは足踏み状態となり、その後は、世界経済の持ち直しにより緩やかな拡大傾向にあるものの、取り巻く環境は依然厳しいものがあります。個人消費は、震災直後に大きく落ち込みましたが、その後は自粛ムードの緩和や雇用・所得環境の改善により、底堅く推移いたしました。夏場の地上波デジタル放送移行に伴うテレビの駆け込み需要があり、また、エコカー補助金の復活で自動車販売台数が大きく増加する等、概ね順調に回復しています。しかし、子ども手当の財源のために年少扶養控除が廃止されたことや、社会保険料率の引き上げ等の下振れ要因もあることから、改善のペースは緩やかなものとなりました。

紙業界における紙・板紙の需給は、被災した主力製紙工場の復旧活動や震災以降の需要減少が続いたことに加え、輸入紙の増加等もあり、特に洋紙を中心に生産・出荷ともマイナス基調で推移し、紙・板紙の国内出荷量は、前年実績を下回りました。板紙については、段ボール原紙や紙器用板紙がエンドユーザーの節電対応と価格修正に伴う前倒し需要等の影響により、全体で出荷量を伸ばしました。一方で印刷用紙においては、特にカタログやパンフレット等の商業印刷用途向け塗工印刷用紙が、折込みチラシやダイレクトメール需要の復調や価格修正に伴う駆け込み需要等の増加要因はあったものの、出版物の不振等から前年実績を下回る結果となりました。

このような環境のなかで、当社グループは3ヵ年計画の最終年度を迎え、特殊紙販売の原点に立脚した全社的な収益確保と環境対応紙への新たな取組みを主軸に、高収益基盤の体制づくりを最重要の課題として取り組んでまいりました。しかしながら、当社が主力としているファンシーペーパー・ファインボード・高級印刷紙の特殊紙3品目をはじめ、ベーシックペーパー・技術紙・その他を含めた取扱い商品6品目において、前年実績を下回りました。その結果、売上高は202億49百万円（前期比3.8%減）となり、利益面では経常利益が2億82百万円（前期比17.2%減）、当期純利益は76百万円（前期比7.1%増）となりました。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	5,648	27.8	5,374	27.6	4.9
ファインボード	2,417	11.9	2,249	11.5	6.9
高級印刷紙	4,787	23.5	4,651	23.8	2.8
ベーシックペーパー	5,094	25.0	4,871	25.0	4.4
技術紙	1,953	9.6	1,924	9.9	1.5
その他	451	2.2	436	2.2	3.3
合計	20,354	100.0	19,508	100.0	4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

独特の風合いや色で差別化を図るファンシーペーパーは、贈答品のパッケージ、ラベル、書籍装丁の用途や豪華カレンダー等に幅広く採用されました。年度後半より徐々に回復傾向が見られたものの、エンドユーザーの制作予算の縮小化傾向が続きました。その結果、売上高は53億74百万円となり前期比4.9%の減少となりました。

[ファインボード]

美しさや高級感にて訴求力のあるファインボードは、食品向け美装パッケージやDVD用ケース、カレンダー台紙等の包装材用途を中心に採用されました。特に色カードは、高級和菓子の詰合せ箱に採用される等増加傾向にあるものの、主力商品である光沢をもたせたアルミ蒸着貼合紙が不調に終わりました。その結果、売上高は22億49百万円となり前期比6.9%の減少となりました。

[高級印刷紙]

印刷仕上がりにより多様な付加価値を追求する高級印刷紙は、DVD・CDブックレットやジャケット、カレンダー本文、ダイレクトメール封筒等の用途に数多く採用されました。また、森林認証紙や間伐紙等の環境配慮型商品の採用も徐々に増加しました。しかし、輸入紙を代表とする安価な一般紙への切り替えが依然として進みました。その結果、売上高は46億51百万円となり前期比2.8%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、ポスター、チラシ等の広告宣伝物や能書、カタログ本文等に広範な採用がありました。年度後半は需要・供給とも徐々に回復が見られたものの、震災により製紙工場が被害を受け、供給面で問題が生じたことが最後まで影響しました。その結果、売上高は48億71百万円となり前期比4.4%の減少となりました。

[技術紙]

多種多様な機能性と付加価値を備えた技術紙におきましては、ポスターやラベルはもとより、偽造防止用紙や防虫台紙、食品向けワックス原紙、焼成用下敷き等の特化された用途に多数採用されました。しかし、震災による影響で主力商品の合成紙供給が滞ったため、全体の売上を伸ばすことができませんでした。その結果、売上高は19億24百万円となり前期比1.5%の減少となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、量販店による輸入製品の取扱い量の増加や消費者の買い控え等により、売上が減少しました。また、製紙関連資材の需要の先細り等により、売上が減少しました。その結果、売上高は4億36百万円となり前期比3.3%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて79百万円減少し、24億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は23百万円(前期比7億49百万円減)となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は93百万円(前期比51百万円減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の取得による支出の増加及び投資有価証券の売却・償還による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は9百万円(前期比11百万円減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは商社であるため、生産事業はしていません。

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであります。

このため、販売の状況については、「1 業績等の概要」における業績説明の中で説明しております。

3【対処すべき課題】

今後の日本国内の景気見通しにつきましては、復興需要の本格化に伴う公共投資や設備投資、住宅投資等の国内需要が増勢し景気を下支えすることが見込まれます。また、米国を中心とする海外経済の持ち直しや、日銀の追加金融緩和による円安の進行等により輸出の増加が期待されることから、今後も緩やかな回復基調が続くことが予想されます。

紙業界におきましては、復興需要の本格化に伴う企業収益の改善が一部で見込まれるものの、前期比ではほぼ横這いで推移することが予想されます。紙器用板紙は、食品関連需要が堅調なことから出荷増が期待できる一方で、印刷用紙においては、企業の継続的なコストダウンの影響から広告宣伝費が抑制される傾向にあるのに加え、制作物の部数減や電子媒体へのシフト等、大きな需要回復はまだまだ期待薄の現況にあります。

当社グループといたしましては持続的な収益の創出を目指した経営ビジョンを新たに打ち立てるべく、次の新3ヵ年計画を策定いたしました。第80期以降、全社的なプロジェクトとして、様々な角度から事業内容の刷新策を実行していきます。また、今後も引き続き高い付加価値をもった差別化商品である特殊紙の販売を営業の基軸に据え、世界的潮流である地球環境問題への取組みの観点から、持続可能な社会に向けて貢献できる紙素材である再生紙・非木材紙・森林認証紙・間伐材紙さらには「J-VER（オフセット・クレジット）」を利用した環境省基準によるカーボン・オフセット認証紙などの「エコロジーペーパー」を普及、拡販することに今まで以上に尽力してまいります。さらに、有力な機能紙メーカーと共に、特殊機能紙など将来性のある新規商材の開発と販売に向けた努力を、一段と進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

自己株式取得について

当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、定款に自己株式の取得の規定を設置しております。

災害の発生について

主要施設に関しては防災対策などを実施するとともに、拠点の分散化を図り、災害等によって事業活動を停止することのないよう努めています。とくに、近年騒がれている新型インフルエンザの流行危機については、行動計画の策定を行うなどの対策を講じております。しかし、大地震やテロなどの発生により事業活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

役員・従業員について

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めていますが、将来、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼすような役員・従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はありません。

商品の品質等について

当社グループは、販売する商品の特性に応じた最適な品質を確保できるよう、各商品のメーカーに厳格な品質管理を要請していますが、予期せぬメーカーの事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製品の欠陥・品質不良は、その処理に多額のコストが発生したり、当社グループ販売商品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、高級紙・特殊紙の専門商社として、社会のニーズを先取りした商品の企画提案・開発販売をおこなってまいりました。今期は、環境省基準によるカーボン・オフセット認証紙及びコストパフォーマンスとクオリティを兼ね備えたPEFC森林認証紙を発売しました。

「ヴァークレイCOC」

オフセット・クレジット（J-VER）制度¹を利用した、カーボン・オフセット認証紙を発売いたしました。「ヴァークレイCOC」の販売重量に相当する二酸化炭素を、間伐促進型プロジェクトによって認証・発行されたクレジット²によりオフセットするもので、地球温暖化の原因となる温室効果ガス削減活動に貢献できるエコロジーペーパーです。

CSRレポート、環境報告書、カレンダー等に、「ヴァークレイCOC」をご利用いただいた場合、平和紙業のカーボン・オフセットマークをご利用できます。また、同時にカーボン・オフセットをしていることを注記することができ、

環境活動への積極的な取組みをPRすることができます。

- 1 環境省が2008年11月に創設した、国内におけるプロジェクトにより実現された、温室効果ガス排出削減量及び吸収量を、カーボン・オフセットに用いられるクレジットとして認証する制度
- 2 王子製紙社有林での森林吸収源プロジェクト

「グラディアC o C」

コストパフォーマンスとクオリティを兼ね備えた印刷用紙「グラディアC o C」を発売いたしました。

魅力、優美、気品、愛らしさ、人気といった意味のラテン語”GRATIA”に由来する名を持つこの紙は、紙らしい肌合いでしっかりとインクを受け止め、軽やかでありながら存在感のある紙です。

使いやすく、誰にでも愛される印刷用紙として、カタログ・パンフレットやカレンダー、ポスターなど、幅広い用途にご使用いただけます。

今後とも、環境価値を有する紙や、時代に即応した商品創りをしてまいります。

なお、同商品の開発にかかる費用はありません。また、和洋紙卸売業以外の分野では、研究開発活動はおこなっておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

< 資産 >

資産合計は、170億82百万円（前期比7億67百万円増）となりました。

流動資産の増加（前期比10億9百万円増）は、現金及び預金が79百万円、貯蔵品が32百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金の増加9億2百万円、有価証券の増加1億円、商品の増加1億24百万円が主な要因となっております。

固定資産の減少（前期比2億41百万円減）は、有形固定資産の減少67百万円、無形固定資産の減少10百万円、投資その他の資産の減少1億64百万円が主な要因となっております。

< 負債 >

負債合計は、96億81百万円（前期比7億52百万円増）となりました。

流動負債の増加（前期比7億89百万円増）は、賞与引当金が35百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金の増加7億21百万円、短期借入金の増加96百万円が主な要因となっております。

固定負債は、36百万円の減少となりました。これは主に退職給付引当金が36百万円減少したことによりです。

< 純資産 >

純資産合計は、74億1百万円（前期比15百万円増）となりました。

利益剰余金の減少22百万円、その他有価証券評価差額金の増加38百万円が主な要因となっております。

(2) 経営成績

売上高

売上高は前連結会計年度の210億59百万円から8億10百万円（3.8%）減少し、202億49百万円となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度の3億41百万円から58百万円（17.2%）減少し、2億82百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の71百万円から5百万円（7.1%）増加し、76百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」で説明しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	器具及び備品		
大阪本店 (大阪市中央区) 他6事業所	和洋紙卸売業	事務所及び倉庫	215,070	485	250,104 (1,313)	28,037	44,534	538,233	199
ペーパーロード大阪 (大阪府東大阪市) 他3事業所	"	倉庫	320,549	88,050	84,428 (14,678)	-	45,440	538,468	-

(注) 1. 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

2. 上記の他、主要な賃借設備を有する事業所は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	利用目的	建物延面積(㎡)	賃借料(千円/年)
本社・東京本店 (東京都中央区)他4事業所	事務所・倉庫	3,615	144,699
富士デポ (静岡県富士市)他1事業所	倉庫	11,838	305,384

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	器具及び備品		
平和興産株式会社	本社他1事業所 (大阪府東大阪市)	倉庫業	事務所	465	20,227	- (-)	-	423	21,116	46
株式会社辻和	本社他1事業所 (名古屋市中村区)	和洋紙卸売業	事務所	-	-	- (-)	-	950	950	8

(注) 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	器具及び備品		
平和紙業(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	和洋紙卸売業	事務所及び倉庫	-	325	- (-)	-	212	538	8
平和紙業(香港)有限公司	本社 (中国香港)	"	"	26,008	369	- (-)	-	4,364	30,742	15

(注) 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 ~平成19年3月31日 (注)1	30,000	9,435,917	6,840	2,107,843	6,810	1,963,647
平成20年4月1日 (注)2	681,000	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(注)1. 上記の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成20年4月1日付けをもって、ムーサ株式会社を吸収合併したことにより、発行済株式総数が、681千株増加しております。なお、合併比率は、ムーサ株式会社の株式1株に対し当社の株式4.54株を割当て交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	2	193	-	-	441	643	-
所有株式数(単元)	-	701	134	5,372	-	-	3,860	10,067	49,917
所有株式数の割合(%)	-	6.96	1.34	53.36	-	-	38.34	100	-

(注) 自己株式249,029株は、「個人その他」に249単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。
 なお、自己株式249,029株は、株主名簿記載上の株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	814	8.04
王子特殊紙株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号 王子製紙1号館	745	7.36
平和紙業取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番23号	482	4.76
小島 勝正	東京都新宿区	350	3.46
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西藏王3丁目5番1号	306	3.02
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	303	2.99
清家 豊雄	東京都多摩市	261	2.58
富士共和製紙株式会社	静岡県富士市久沢1丁目1番2号	259	2.56
東京製紙株式会社	静岡県富士宮市小泉866番地	240	2.38
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	220	2.17
計	-	3,982	39.37

(注) 1. 上記のほか、自己株式が249千株あります。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)の名義は、平成24年3月1日をもって中央三井信託銀行株式会社となっております。なお、中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,818,000	9,818	-
単元未満株式	普通株式 49,917	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	9,818	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目3番23号	249,000	-	249,000	2.46
計	-	249,000	-	249,000	2.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,296	486,572
当期間における取得自己株式	90	30,870

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	249,029	-	249,119	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、基本的には自己資本利益率の向上を図る中で、業績に基づく成果の配分を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当(うち中間配当5円)を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、事業拡大のための投資に充てることにより業績の向上に努め、財務体質を強化してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月10日 取締役会決議	49	5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	49	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	585	590	559	490	460
最低(円)	503	489	426	440	322

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	420	410	364	384	370	370
最低(円)	415	362	322	346	341	345

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小島 勝正	昭和23年1月7日生	昭和47年7月 当社入社 昭和61年8月 営業本部副本部長就任 昭和63年8月 取締役営業本部副本部長就任 平成4年4月 取締役東京支店長就任 平成4年6月 常務取締役東京支店長就任 平成9年6月 常務取締役全店営業統括就任 平成10年6月 代表取締役専務取締役営業統括本 部長就任 平成12年6月 代表取締役専務取締役社長補佐兼 管理本部長兼経営企画室長就任 平成14年6月 代表取締役副社長就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成16年1月 平和紙業(上海)有限公司董事長 就任(現任)	(注)4	350
代表取締役 副社長	社長補佐兼管理 統括担当	小島 清雄	昭和29年7月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 大阪本店営業1部長就任 平成10年4月 大阪本店営業部長就任 平成12年6月 取締役大阪本店長就任 平成14年6月 常務取締役大阪本店長就任 平成17年4月 専務取締役営業本部副本部長兼西 日本担当就任 平成18年4月 専務取締役事業統括本部長就任 平成19年4月 代表取締役副社長事業統括本部長 就任 平成21年4月 代表取締役副社長社長補佐 平成22年6月 代表取締役副社長社長補佐兼管理 統括担当就任(現任)	(注)4	128
代表取締役 副社長	営業統括担当兼 営業統括本部長	桑山 奎吾	昭和17年1月8日生	昭和35年3月 当社入社 平成4年4月 名古屋支店営業2部長就任 平成10年4月 東京本店営業部長就任 平成10年8月 営業統括本部営業統括部長兼東京 本店営業部長就任 平成12年6月 取締役東京本店長就任 平成14年6月 常務取締役東京本店長就任 平成17年4月 専務取締役営業本部兼東日本担 当就任 平成18年4月 専務取締役営業本部長就任 平成19年4月 代表取締役専務取締役営業本部長 就任 平成22年6月 代表取締役副社長営業統括担当兼 営業統括本部長就任(現任)	(注)4	17
常務取締役	営業統括本部副 本部長兼営業統 括本部全社販売 推進担当	伊藤 清三	昭和23年4月21日生	昭和42年5月 株式会社井上洋紙店(平成8年4 月よりム一サ株式会社へ商号変更) 入社 平成6年1月 同社取締役東京支店長就任 平成13年6月 同社常務取締役東京支店長就任 平成14年9月 同社代表取締役社長就任 平成20年4月 当社と合併により、当社顧問営業本 部副本部長就任 平成20年6月 常務取締役営業本部副本部長就任 平成21年6月 常務取締役販売推進本部長兼商品 開発担当就任 平成22年6月 常務取締役営業統括本部副本部長 兼営業統括本部全社販売推進担当 就任(現任)	(注)4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理統括本部長	坂本 正夫	昭和23年8月18日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成11年12月 同社人材開発室長就任 平成17年6月 富士通アプリコ株式会社取締役総務部長就任 平成20年6月 かわさき市民放送株式会社代表取締役就任 平成21年4月 当社非常勤顧問就任 平成21年6月 取締役就任 平成22年6月 常務取締役管理統括本部長就任(現任)	(注)4	3
取締役	名古屋支店長	清家 義雄	昭和38年11月8日生	平成5年10月 当社入社 平成11年4月 東京本店営業部販売4課長就任 平成13年10月 東京本店城北営業部部長代理就任 平成14年4月 東京本店城北営業部長就任 平成16年4月 執行役員営業統括本部業務統括部長就任 平成17年4月 執行役員業務本部長就任 平成17年6月 取締役業務本部長就任 平成18年4月 取締役事業統括本部業務統括部長就任 平成21年4月 取締役事業統括本部長兼業務統括部長就任 平成22年6月 取締役営業統括本部副本部長兼営業統括本部全社業務部長就任 平成23年4月 取締役名古屋支店長兼市場開発部長兼市場開発課長就任 平成24年4月 取締役名古屋支店長就任(現任)	(注)4	20
取締役	大阪本店長	坂本 良孝	昭和26年3月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 大阪支店営業1部2課長就任 平成13年10月 大阪本店営業1部長就任 平成17年4月 執行役員福岡支店長就任 平成20年4月 執行役員大阪本店副本店長就任 平成21年4月 取締役大阪本店長兼市場開発部長兼市場開発課長 平成20年6月 取締役大阪本店長就任(現任)	(注)4	4
取締役	東京本店長	有田 二郎	昭和26年5月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年4月 営業本部業務部課長就任 平成11年4月 東京本店営業部副部長就任 平成17年4月 執行役員東京本店長就任 平成19年4月 執行役員名古屋支店長就任 平成20年6月 取締役名古屋支店長就任 平成23年4月 取締役東京本店長兼業務部長就任 平成24年4月 取締役東京本店長就任(現任)	(注)4	3
取締役	管理統括本部副本部長兼管理統括本部財務部長	浦戸 晴夫	昭和26年4月19日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年4月 管理本部経理部課長就任 平成14年4月 管理本部経理財務部長就任 平成14年7月 執行役員管理本部経理財務部長就任 平成21年4月 執行役員管理本部財務部長就任 平成21年6月 取締役管理本部財務部長就任 平成22年6月 取締役管理統括本部副本部長兼管理統括本部財務部長就任(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括本部全社業務部長	北井 信	昭和29年5月29日生	平成2年8月 当社入社 平成14年4月 東京本店営業1部札幌事業所長就任 平成18年4月 執行役員仙台支店長就任 平成20年10月 執行役員管理本部総務人事部長就任 平成22年10月 執行役員管理統括本部総務人事部長兼秘書室長就任 平成23年4月 執行役員営業統括本部全社業務部長就任 平成23年6月 取締役営業統括本部全社業務部長就任(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)		畑中 淳二	昭和28年5月3日生	昭和61年7月 当社入社 平成8年10月 東京本店管理部経理課長就任 平成15年4月 東京本店管理部長就任 平成18年4月 管理本部東京管理部長就任 平成21年4月 内部監査室長付部長就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	4
監査役 (常勤)		渡辺 保弘	昭和28年10月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年10月 東京本店業務部仕入課長就任 平成9年4月 東京本店管理部情報システム課長就任 平成19年4月 内部監査室長就任 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	9
監査役		富田 一夫	昭和26年4月28日生	平成6年4月 株式会社M I K I 建築設計事務所入社 平成10年10月 同社取締役設計部長就任 平成14年9月 同社代表取締役管理建築士(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		西脇 隆	昭和23年8月29日生	昭和46年4月 野村総合研究所入社 平成4年11月 同社人材開発部次長就任 平成6年6月 郵政省郵政研究所第三経営経済研究部長就任 平成12年4月 野村総合研究所考査室上席就任 平成16年4月 株式会社クリエイジ代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	3
計						574

- (注) 1. 監査役富田一夫及び西脇隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 代表取締役副社長小島清雄は、代表取締役社長小島勝正の弟であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
軸丸 欣哉	昭和42年4月30日生	平成10年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成10年4月 淀屋橋合同法律事務所(現弁護士法人 淀屋橋・山上合同)入所(現任)	-

4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つと捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化を推進しております。また、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と認識し、当社グループ全従業員に法令及び社内規程の遵守を求めるなど、コンプライアンス意識の強化に努めております。

当社は、シンプルで明快なコーポレートガバナンス体制を企図し、監査役会設置会社としています。取締役会は、取締役10名で構成されており、原則毎月1回開催し経営の基本方針及びその他の重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、委員会等設置会社の執行役とは異なりますが執行役員制度を採用しており、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。取締役会終了後開催の役員報告会においては、各部門及びグループ各社から業務執行に関する主要な報告を受けております。さらに社長を中心とする経営会議を原則毎月1回開催しており、業務執行に先立って、業務運営上の重要課題を協議しております。また、当社では取締役会直属の機関として、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制の整備及び運用をおこなっております。

当社のリスク管理体制については、経営危機管理規程を制定してその対応を明確にしています。また、管理統括本部経営企画部をリスク管理統括部署と位置づけ、各部門担当取締役の業務に係るリスク管理状況を把握し、必要に応じて支援提言を行います。さらに、内部監査室は、代表取締役の指示によりリスク対策等の状況を検証し、代表取締役及び監査役会に報告します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は4名で、2名は非常勤の社外監査役であり、もう2名は常勤監査役として常時執務しており、全員取締役会に出席し取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。なお、常勤監査役 畑中淳二は、当社入社以来22年にわたり経理部門及び管理部門に在籍し、決算処理業務に従事しており、常勤監査役 渡辺保弘は、当社の管理部門に平成9年から平成19年まで在籍し、決算処理業務に従事し、平成19年から平成23年まで内部監査室に在籍し、監査業務に従事しており、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役が内部統制システム上に不備を発見した場合は、当該不備を取締役会において報告し、代表取締役社長に適切な対応を求めるシステムとなっております。

さらに、内部監査室(2名)を設置しており、監査役と協力関係の下、年間スケジュールを立てて毎月必要な内部監査を実施しております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

会計監査の状況

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員は鈴木欽哉氏と森谷和正氏であり、継続監査年数につきましては、1年となっております。その補助者は、公認会計士4名、会計士補等2名であります。また、監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 富田一夫は、株式会社M I K I 建築設計事務所の代表取締役管理建築士をしており、当社は同社に社屋、物流倉庫等の建築設計を依頼することがあります。また、社外監査役 西脇 隆は、株式会社クリエイジの代表取締役社長をしてありますが、同社と当社の間には特別な利害関係はありません。

当社では、社外監査役が経営トップへの忌憚のない質問や意見具申をおこない、経営方針等に対していわゆる大所高所論を答申し、加えて社外における常識や経験に基づいた客観的な「監査の目」をもって監査業務にあっております。なお、当社の企業規模・業務形態においては、2名の人員数は適切と考えています。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社は社外取締役または社外監査役について、独立・中立性は勿論、経済・金融情勢などの変化やビジネスについて認識しつつ、経営判断及び企業統治の健全性と透明性の観点から、高い見識と知見に基づく意見や指摘を受けることを期待しており、そういった観点から選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	142,346	137,962	-	-	4,384	12
監査役 (社外監査役を除く。)	13,474	13,296	-	-	178	2
社外役員	2,635	2,580	-	-	55	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
45,789	6	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 48銘柄 1,216,708千円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
特種東海製紙株式会社	2,203,540	401,044	友好的な取引を継続するため
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	715,000	210,925	友好的な取引を継続するため
大日本印刷株式会社	201,243	203,859	友好的な取引を継続するため
株式会社日本製紙グループ本社	45,600	80,803	友好的な取引を継続するため
朝日印刷株式会社	35,022	64,091	友好的な取引を継続するため
竹田印刷株式会社	88,000	43,120	友好的な取引を継続するため
王子製紙株式会社	100,025	39,509	友好的な取引を継続するため
北越紀州製紙株式会社	68,849	30,775	友好的な取引を継続するため
ナカバヤシ株式会社	138,727	23,999	友好的な取引を継続するため
日本写真印刷株式会社	12,500	22,437	友好的な取引を継続するため
株式会社リヒトラブ	117,257	21,223	友好的な取引を継続するため
株式会社愛媛銀行	83,726	19,675	友好的な取引を継続するため
大和ハウス工業株式会社	18,734	19,146	友好的な取引を継続するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,140	15,413	友好的な取引を継続するため
凸版印刷株式会社	21,374	14,021	友好的な取引を継続するため
株式会社伊予銀行	19,450	13,478	友好的な取引を継続するため
新日本理化株式会社	139,000	13,205	友好的な取引を継続するため
コクヨ株式会社	15,200	9,667	友好的な取引を継続するため
セキ株式会社	5,000	8,200	友好的な取引を継続するため
ザ・バック株式会社	5,500	7,859	友好的な取引を継続するため
サンメッセ株式会社	20,600	7,313	友好的な取引を継続するため
リンテック株式会社	3,000	7,095	友好的な取引を継続するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,900	友好的な取引を継続するため
株式会社ムサシ	5,000	5,650	友好的な取引を継続するため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4,654	友好的な取引を継続するため
アルメタックス株式会社	13,500	3,712	友好的な取引を継続するため
三菱製紙株式会社	30,000	2,640	友好的な取引を継続するため
野崎印刷紙業株式会社	11,000	1,540	友好的な取引を継続するため
小津産業株式会社	1,000	1,240	友好的な取引を継続するため
株式会社りそなホールディングス	2,999	1,187	友好的な取引を継続するため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
特種東海製紙株式会社	2,203,540	418,672	友好的な取引を継続するため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	715,000	188,760	友好的な取引を継続するため
大日本印刷株式会社	201,243	170,251	友好的な取引を継続するため
朝日印刷株式会社	35,683	69,583	友好的な取引を継続するため
北越紀州製紙株式会社	80,835	44,540	友好的な取引を継続するため
竹田印刷株式会社	88,000	43,560	友好的な取引を継続するため
王子製紙株式会社	100,025	40,010	友好的な取引を継続するため
ナカバヤシ株式会社	138,727	27,606	友好的な取引を継続するため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社リヒトラブ	120,780	23,310	友好的な取引を継続するため
大和ハウス工業株式会社	20,278	22,184	友好的な取引を継続するため
株式会社愛媛銀行	83,726	19,759	友好的な取引を継続するため
凸版印刷株式会社	24,912	16,093	友好的な取引を継続するため
株式会社伊予銀行	19,450	14,256	友好的な取引を継続するため
日本写真印刷株式会社	12,500	13,537	友好的な取引を継続するため
株式会社日本製紙グループ 本社	7,600	13,094	友好的な取引を継続するため
コクヨ株式会社	15,200	9,393	友好的な取引を継続するため
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	20,140	8,297	友好的な取引を継続するため
セキ株式会社	5,000	7,750	友好的な取引を継続するため
ザ・バック株式会社	5,500	7,722	友好的な取引を継続するため
サンメッセ株式会社	20,600	7,271	友好的な取引を継続するため
株式会社みずほフィナン シャルグループ	50,000	6,750	友好的な取引を継続するため
株式会社ムサシ	5,000	6,155	友好的な取引を継続するため
リンテック株式会社	3,000	5,034	友好的な取引を継続するため
株式会社三井住友フィナン シャルグループ	1,800	4,901	友好的な取引を継続するため
アルメタックス株式会社	13,500	3,442	友好的な取引を継続するため
三菱製紙株式会社	30,000	2,460	友好的な取引を継続するため
野崎印刷紙業株式会社	11,000	1,617	友好的な取引を継続するため
小津産業株式会社	1,000	1,325	友好的な取引を継続するため
株式会社りそなホールディ ングス	2,999	1,142	友好的な取引を継続するため
日清紡ホールディングス株 式会社	1,000	783	友好的な取引を継続するため

取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。また、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう。」旨定款に定めております。

取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	27,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,974	2,409,368
受取手形及び売掛金	6,524,727	7,426,919
有価証券	-	100,070
商品	3,090,370	3,215,239
貯蔵品	85,909	53,746
繰延税金資産	104,574	76,721
その他	100,476	125,430
貸倒引当金	15,831	18,521
流動資産合計	12,379,202	13,388,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,258,208	2,274,528
減価償却累計額	1,655,143	1,700,572
建物及び構築物(純額)	603,065	573,956
機械装置及び運搬具	902,330	837,556
減価償却累計額	769,720	728,097
機械装置及び運搬具(純額)	132,609	109,459
土地	334,598	334,598
リース資産	24,578	45,884
減価償却累計額	10,918	17,846
リース資産(純額)	13,660	28,037
建設仮勘定	-	827
その他	720,866	659,891
減価償却累計額	594,932	563,965
その他(純額)	125,934	95,926
有形固定資産合計	1,209,867	1,142,805
無形固定資産		
ソフトウェア	176,463	182,220
のれん	53,151	26,575
その他	15,551	25,646
無形固定資産合計	245,166	234,442
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,772	1,538,010
繰延税金資産	367,672	305,581
その他	527,199	541,526
貸倒引当金	38,823	68,476
投資その他の資産合計	2,480,821	2,316,643
固定資産合計	3,935,856	3,693,891

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産合計	16,315,059	17,082,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,525,063	6,246,307
短期借入金	2,364,690	2,460,833
リース債務	4,238	8,924
未払法人税等	49,560	63,762
賞与引当金	125,406	90,397
その他	224,028	211,840
流動負債合計	8,292,987	9,082,066
固定負債		
リース債務	9,421	20,515
繰延税金負債	268	390
退職給付引当金	419,754	382,992
役員退職慰労引当金	99,441	-
資産除去債務	74,758	76,270
その他	31,844	119,040
固定負債合計	635,489	599,209
負債合計	8,928,476	9,681,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,364,144	3,341,703
自己株式	121,784	122,271
株主資本合計	7,681,591	7,658,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,239	217,098
為替換算調整勘定	39,770	39,976
その他の包括利益累計額合計	295,009	257,074
純資産合計	7,386,582	7,401,589
負債純資産合計	16,315,059	17,082,866

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	21,059,934	20,249,197
売上原価	¹ 16,868,364	¹ 16,237,130
売上総利益	4,191,569	4,012,066
販売費及び一般管理費	² 3,892,017	² 3,783,737
営業利益	299,551	228,329
営業外収益		
受取利息	6,479	7,004
受取配当金	29,580	23,906
受取賃貸料	21,900	21,900
為替差益	4,051	-
助成金収入	-	24,474
雑収入	16,580	14,933
営業外収益合計	78,592	92,218
営業外費用		
支払利息	15,438	15,569
売上割引	4,059	3,666
賃貸用資産減価償却費	12,734	10,324
為替差損	-	7,950
雑損失	4,120	121
営業外費用合計	36,352	37,632
経常利益	341,791	282,915
特別利益		
投資有価証券売却益	-	77,799
特別利益合計	-	77,799
特別損失		
固定資産除売却損	³ 9,817	³ 18,817
投資有価証券売却損	-	71,846
投資有価証券評価損	15,518	16,973
ゴルフ会員権評価損	5,548	8,541
特別退職金	11,961	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,928	-
災害による損失	⁴ 72,738	⁴ 2,333
特別損失合計	154,513	118,513
税金等調整前当期純利益	187,278	242,201
法人税、住民税及び事業税	122,490	108,037
法人税等調整額	6,394	57,915
法人税等合計	116,096	165,953
少数株主損益調整前当期純利益	71,181	76,248
当期純利益	71,181	76,248

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	71,181	76,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,227	38,141
為替換算調整勘定	14,413	206
その他の包括利益合計	198,641	37,934
包括利益	127,460	114,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	127,460	114,183

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,107,843	2,107,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
当期首残高	2,331,387	2,331,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
当期首残高	3,391,894	3,364,144
当期変動額		
剰余金の配当	98,930	98,689
当期純利益	71,181	76,248
当期変動額合計	27,749	22,441
当期末残高	3,364,144	3,341,703
自己株式		
当期首残高	110,948	121,784
当期変動額		
自己株式の取得	10,836	486
当期変動額合計	10,836	486
当期末残高	121,784	122,271
株主資本合計		
当期首残高	7,720,177	7,681,591
当期変動額		
剰余金の配当	98,930	98,689
当期純利益	71,181	76,248
自己株式の取得	10,836	486
当期変動額合計	38,585	22,927
当期末残高	7,681,591	7,658,664

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71,011	255,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,227	38,141
当期変動額合計	184,227	38,141
当期末残高	255,239	217,098
為替換算調整勘定		
当期首残高	25,356	39,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,413	206
当期変動額合計	14,413	206
当期末残高	39,770	39,976
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,367	295,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,641	37,934
当期変動額合計	198,641	37,934
当期末残高	295,009	257,074
純資産合計		
当期首残高	7,623,809	7,386,582
当期変動額		
剰余金の配当	98,930	98,689
当期純利益	71,181	76,248
自己株式の取得	10,836	486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,641	37,934
当期変動額合計	237,227	15,007
当期末残高	7,386,582	7,401,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	187,278	242,201
減価償却費	232,659	218,638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,928	-
投資有価証券評価損益（ は益）	15,518	16,973
ゴルフ会員権評価損	5,548	8,541
災害損失	72,738	2,333
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,651	35,008
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,365	32,361
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,903	36,762
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,948	99,441
受取利息及び受取配当金	36,060	30,910
支払利息	15,438	15,569
固定資産除売却損益（ は益）	9,817	18,817
投資有価証券売却損益（ は益）	-	5,953
売上債権の増減額（ は増加）	318,719	902,392
たな卸資産の増減額（ は増加）	192,909	95,498
その他の流動資産の増減額（ は増加）	36,362	20,495
仕入債務の増減額（ は減少）	117,728	721,397
その他債務の増減額（ は減少）	29,012	79,485
その他	4,613	27,143
小計	919,760	102,715
利息及び配当金の受取額	34,857	30,165
利息の支払額	15,276	15,514
法人税等の支払額	166,057	94,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,283	23,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,213	29,908
無形固定資産の取得による支出	15,995	99,339
投資有価証券の取得による支出	109,327	331,626
投資有価証券の売却による収入	-	165,180
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
その他	23,537	2,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,998	93,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	93,220	96,719
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,238	7,168
自己株式の取得による支出	10,836	486
配当金の支払額	98,930	98,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,784	9,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,936	220
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	604,563	79,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,884,411	2,488,974
現金及び現金同等物の期末残高	2,488,974	2,409,368

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は平和興産(株)、(株)辻和、平和紙業(上海)有限公司及び平和紙業(香港)有限公司の4社であり、すべて連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用すべき関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業(香港)有限公司の決算日は3月31日、平和紙業(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たり、平和紙業(上海)有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)を採用しております。
其他有価証券
時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。
たな卸資産...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)...主として定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3~50年
機械装置及び運搬具 4~12年
無形固定資産(リース資産を除く)...定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウェア 5年
のれん 5年
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の財政状態を勘案し、個別に回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段...為替予約取引
 ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引
 ヘッジ方針
 社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。
 ヘッジ有効性評価の方法
 振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社及び国内連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度に役員退職慰労金制度を廃止し、各社の定時株主総会において役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額87,910千円を「固定負債」の「その他」(長期未払金)として計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	616,518千円
支払手形	-	75,062

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	49,371千円	25,193千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	357,709千円	350,592千円
倉庫料	490,596	504,288
給料手当	1,086,365	1,065,137
賞与	110,053	68,741
賞与引当金繰入額	121,646	85,373
退職給付費用	96,442	93,857
役員退職慰労引当金繰入額	16,528	4,988
福利厚生費	248,282	229,834
減価償却費	214,416	204,618
賃借料	214,970	211,160

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(除却損)建物及び構築物	419千円	2,092千円
機械装置及び運搬具	3,138	11,425
その他 (器具及び備品)	6,259	3,903
ソフトウェア	-	1,396
計	9,817	18,817

4 災害による損失の内訳は次のとおりであります。

平成23年3月に発生した東日本大震災等による損失を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	63,736千円	1,993千円
固定資産除却損	7,529	-
その他	1,472	340
計	72,738	2,333

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	56,985千円
組替調整額	13,307
税効果調整前	70,293
税効果額	32,152
その他有価証券評価差額金	38,141
為替換算調整勘定:	
当期発生額	206
その他の包括利益合計	37,934

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,116,917	-	-	10,116,917
合計	10,116,917	-	-	10,116,917
自己株式				
普通株式(注)	223,415	24,318	-	247,733
合計	223,415	24,318	-	247,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,318株は、単元未満株式の買取りによる増加1,318株、取締役会決議による自己株式の取得23,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,467	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	49,463	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,345	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	-	-	10,116,917
合計	10,116,917	-	-	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	247,733	1,296	-	249,029
合計	247,733	1,296	-	249,029

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,296株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,345	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	49,343	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,339	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	2,488,974千円	2,409,368千円
現金及び現金同等物	2,488,974	2,409,368

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社用車(機械装置及び運搬具)他であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,823	11,731	3,091

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,818	3,690	127

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	3,096	134
1年超	134	-
合計	3,230	134

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	3,647
減価償却費相当額	3,435	2,964
支払利息相当額	130	55

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1年内	9,477
1年超	11,366	53,029
合計	20,843	73,343

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,488,974	2,488,974	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,524,727	6,524,727	-
(3) 投資有価証券	1,609,698	1,610,041	342
資産計	10,623,401	10,623,743	342
(1) 支払手形及び買掛金	5,525,063	5,525,063	-
(2) 短期借入金	2,364,690	2,364,690	-
(3) 未払法人税等	49,560	49,560	-
負債計	7,939,314	7,939,314	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,409,368	2,409,368	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,426,919	7,426,919	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,623,006	1,622,831	174
資産計	11,459,294	11,459,119	174
(1) 支払手形及び買掛金	6,246,307	6,246,307	-
(2) 短期借入金	2,460,833	2,460,833	-
(3) 未払法人税等	63,762	63,762	-
負債計	8,770,903	8,770,903	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	15,074	15,074

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,488,974	-	-
受取手形及び売掛金	6,524,727	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	-	-	300,000
合計	9,013,702	-	300,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,409,368	-	-
受取手形及び売掛金	7,426,919	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	-	-	100,000
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	100,000	200,000	-
合計	9,936,288	200,000	100,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	200,000	200,900	900
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	102,022	101,465	557
合計		302,022	302,365	342

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	100,629	100,455	174
合計		100,629	100,455	174

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	164,803	109,766	55,036
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	1,142,872	1,627,464	484,591
合計		1,307,676	1,737,231	429,555

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,074千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,518千円減損処理を行っております。その他有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,165	136,923	60,242
	(2) 債券			
	社債	300,550	300,000	550
	(3) その他	20,192	20,000	192
	小計	517,907	456,923	60,984
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	1,004,469	1,424,715	420,246
合計		1,522,376	1,881,638	359,262

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,074千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16,973千円減損処理を行っております。その他有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	165,894	77,799	71,846
合計	165,894	77,799	71,846

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社（2社）	会社設立時等	-

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社	昭和47年	昭和47年9月に退職一時金制度より移行（注）
	平成19年	平成19年4月に確定給付企業年金制度へ移行
平和興産株式会社	平成元年	平成元年12月に退職一時金制度より移行
	平成19年	平成19年10月に確定給付企業年金制度へ移行

（注）昭和47年9月より退職給与の一部（30%相当額）を移行しました。この移行部分は、平成12年7月より移行割合を50%相当額に引き上げました。

確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社	平成19年	平成19年4月に適格退職年金制度より移行（注）
平和興産株式会社	平成19年	平成19年10月に適格退職年金制度より移行

（注）平成19年4月より適格退職年金（50%相当額）を移行し、移行割合を60%相当額に引き上げました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	738,111	703,969
(2) 年金資産(千円)	318,356	320,977
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	419,754	382,992

(注) 簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	96,903	95,151
勤務費用(千円)	96,903	95,151

(注) 簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	50,915千円	32,977千円
未払事業税	9,069	6,533
その他	44,588	37,211
繰延税金資産合計	104,574	76,721
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	169,983	136,346
役員退職慰労引当金	40,373	-
長期未払金	-	31,296
投資有価証券評価損	31,598	29,551
資産除去債務	30,352	27,153
ゴルフ会員権評価損	16,246	17,165
その他有価証券評価差額金	174,316	142,190
その他	22,432	30,002
小計	485,300	413,703
評価性引当額	58,675	59,957
繰延税金資産合計	426,625	353,746
繰延税金負債との相殺	58,953	48,165
繰延税金資産の純額	367,672	305,581
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	9,085	7,562
合併時土地評価差額金	31,981	28,043
資産除去債務	12,265	9,468
その他	5,890	3,482
繰延税金負債合計	59,221	48,555
繰延税金資産との相殺	58,953	48,165
繰延税金負債の純額	268	390

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	7.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	2.4
住民税均等割	5.4	4.2
のれん償却費	4.6	3.5
評価性引当額の増加	6.7	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	11.5
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0	68.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47,837千円減少し、法人税等調整額が27,867千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	和洋紙の販売並びに これらの付随業務	合計
当期償却額	26,575	26,575
当期末残高	53,151	53,151

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	和洋紙の販売並びに これらの付随業務	合計
当期償却額	26,575	26,575
当期末残高	26,575	26,575

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	748.44円	750.06円
1株当たり当期純利益金額	7.20円	7.72円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	71,181	76,248
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	71,181	76,248
期中平均株式数（株）	9,886,045	9,868,805

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,364,690	2,460,833	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,238	8,924	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,421	20,515	-	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,378,350	2,490,273	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,953	6,252	5,659	1,649

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,740,317	9,662,605	14,953,270	20,249,197
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	14,166	83,940	164,661	242,201
四半期(当期)純利益金額 (千円)	2,365	35,577	50,731	76,248
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.23	3.60	5.14	7.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.23	3.36	1.53	2.58

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,364	2,282,015
受取手形	2,740,180	3,169,103 ³
売掛金	3,700,373 ¹	4,115,212 ¹
有価証券	-	100,070
商品	2,747,025	2,834,410
貯蔵品	75,641	47,692
前渡金	1,061	795
前払費用	74,485	70,532
繰延税金資産	80,664	53,957
その他	20,432	35,119
貸倒引当金	10,859	15,354
流動資産合計	11,769,369	12,693,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,137,422	2,153,644
減価償却累計額	1,568,741	1,612,587
建物(純額)	568,680	541,057
構築物	65,420	66,000
減価償却累計額	59,115	59,575
構築物(純額)	6,304	6,425
機械及び装置	714,832	649,948
減価償却累計額	609,871	561,862
機械及び装置(純額)	104,960	88,086
車両運搬具	8,980	8,980
減価償却累計額	8,531	8,531
車両運搬具(純額)	449	449
工具、器具及び備品	677,206	615,808
減価償却累計額	557,195	525,832
工具、器具及び備品(純額)	120,010	89,975
土地	334,598	334,598
リース資産	24,578	45,884
減価償却累計額	10,918	17,846
リース資産(純額)	13,660	28,037
建設仮勘定	-	827
有形固定資産合計	1,148,664	1,089,457
無形固定資産		
のれん	53,151	26,575
特許権	-	217

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商標権	5,641	4,416
ソフトウェア	176,463	182,220
ソフトウェア仮勘定	-	11,116
施設利用権	9	5
電話加入権	8,524	8,524
無形固定資産合計	243,790	233,076
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,772	1,538,010
関係会社株式	97,242	97,242
出資金	450	450
関係会社出資金	42,514	42,514
破産更生債権等	23,985	52,427
長期前払費用	6,037	1,128
差入保証金	257,715	256,289
繰延税金資産	353,033	292,719
その他	229,267	218,955
投資損失引当金	14,206	21,719
貸倒引当金	29,474	59,127
投資その他の資産合計	2,591,339	2,418,890
固定資産合計	3,983,793	3,741,424
資産合計	15,753,162	16,434,979
負債の部		
流動負債		
支払手形	150,163	199,174
買掛金	5,296,374	5,961,940
短期借入金	2,100,000	2,100,000
リース債務	4,238	8,924
未払金	151,974	159,628
未払費用	15,878	11,756
未払法人税等	45,044	57,611
預り金	26,648	32,128
賞与引当金	101,401	73,115
その他	20,149	4,250
流動負債合計	7,911,871	8,608,529
固定負債		
リース債務	9,421	20,515
退職給付引当金	388,237	347,701
役員退職慰労引当金	92,984	-
資産除去債務	74,758	76,270
その他	31,394	116,729

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債合計	596,796	561,217
負債合計	8,508,668	9,169,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13,292	12,618
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	897,037	880,795
利益剰余金合計	3,182,286	3,165,369
自己株式	121,784	122,271
株主資本合計	7,499,733	7,482,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,239	217,098
評価・換算差額等合計	255,239	217,098
純資産合計	7,244,494	7,265,232
負債純資産合計	15,753,162	16,434,979

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	20,354,207	19,508,877
売上原価		
商品期首たな卸高	3,010,491	2,747,025
当期商品仕入高	16,269,578	15,912,917
合計	19,280,070	18,659,943
他勘定振替高	₁ 91,983	₁ 34,296
商品期末たな卸高	2,747,025	2,834,410
商品売上原価	₂ 16,441,060	₂ 15,791,236
売上総利益	3,913,146	3,717,641
販売費及び一般管理費		
運賃	345,675	336,435
倉庫料	690,399	686,687
広告宣伝費	87,645	90,788
役員報酬	143,879	153,838
給料及び手当	874,157	850,890
賞与	90,689	59,229
賞与引当金繰入額	101,401	73,115
退職給付費用	89,349	85,150
役員退職慰労引当金繰入額	15,044	4,617
福利厚生費	209,557	193,515
減価償却費	202,968	194,404
賃借料	198,015	193,470
その他	598,658	603,578
販売費及び一般管理費合計	3,647,441	3,525,721
営業利益	265,705	191,919
営業外収益		
受取利息	6,328	6,862
受取配当金	₃ 35,650	₃ 32,160
受取賃貸料	₃ 53,459	₃ 51,878
助成金収入	-	20,940
雑収入	12,819	11,349
営業外収益合計	108,257	123,192
営業外費用		
支払利息	11,463	10,984
売上割引	4,059	3,664
賃貸用資産減価償却費	16,664	14,007
雑損失	4,120	121
営業外費用合計	36,307	28,776
経常利益	337,655	286,334

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,367	-
投資有価証券売却益	-	77,799
特別利益合計	1,367	77,799
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 9,260	⁴ 18,683
投資有価証券売却損	-	71,846
投資有価証券評価損	15,518	16,973
投資損失引当金繰入額	14,206	7,513
ゴルフ会員権評価損	5,548	8,541
特別退職金	11,961	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,928	-
災害による損失	⁵ 71,943	⁵ 2,333
特別損失合計	167,367	125,892
税引前当期純利益	171,656	238,242
法人税、住民税及び事業税	115,465	101,600
法人税等調整額	5,055	54,869
法人税等合計	110,410	156,469
当期純利益	61,246	81,773

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,107,843	2,107,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,963,647	1,963,647
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金		
当期首残高	367,740	367,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	367,740	367,740
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	271,955	271,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	14,003	13,292
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	711	674
当期変動額合計	711	674
当期末残高	13,292	12,618
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	934,011	897,037
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	711	674
剰余金の配当	98,930	98,689

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期純利益	61,246	81,773
当期変動額合計	36,973	16,242
当期末残高	897,037	880,795
自己株式		
当期首残高	110,948	121,784
当期変動額		
自己株式の取得	10,836	486
当期変動額合計	10,836	486
当期末残高	121,784	122,271
株主資本合計		
当期首残高	7,548,254	7,499,733
当期変動額		
剰余金の配当	98,930	98,689
当期純利益	61,246	81,773
自己株式の取得	10,836	486
当期変動額合計	48,520	17,403
当期末残高	7,499,733	7,482,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71,011	255,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,227	38,141
当期変動額合計	184,227	38,141
当期末残高	255,239	217,098

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 貯蔵品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物	3～50年
機械及び装置	7～12年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
のれん	5年
 - (3) 長期前払費用
期間を基準に償却しております。
 - (4) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案した必要額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当事業年度に役員退職慰労金制度を廃止し、定時株主総会において役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額85,999千円を「固定負債」の「その他」(長期末払金)として計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	71,855千円	52,049千円
流動負債		
買掛金	35,993	110,064

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
平和紙業(香港)有限公司	175,186千円	平和紙業(香港)有限公司 270,265千円
平和紙業(上海)有限公司	35,504	平和紙業(上海)有限公司 36,568
計	210,690	計 306,833

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	609,005千円
支払手形	-	39,851

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
広告宣伝費等への振替高	29,519千円	32,302千円
災害による損失への振替高	62,464千円	1,993千円

2 収益性の低下による評価減額(売上原価算入)の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
商品	49,206千円	24,651千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	6,085千円	8,270千円
関係会社からの受取賃貸料	31,559	29,978

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(除却損)		
建物	419千円	2,092千円
機械及び装置	2,642	11,360
工具、器具及び備品	6,199	3,833
ソフトウェア	-	1,396
計	9,260	18,683

5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

平成23年 3月に発生した東日本大震災等による損失を計上しております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産評価損	62,941千円	1,993千円
固定資産除却損	7,529	-
その他	1,472	340
計	71,943	2,333

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	223,415	24,318	-	247,733
合計	223,415	24,318	-	247,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,318株は、単元未満株式の買取りによる増加1,318株、取締役会決議による自己株式の取得23,000株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	247,733	1,296	-	249,029
合計	247,733	1,296	-	249,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

社用車(車両運搬具)他であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	14,823	11,731	3,091

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,818	3,690	127

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,096	134
1年超	134	-
合計	3,230	134

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,152	3,152
減価償却費相当額	2,964	2,964
支払利息相当額	124	55

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,531	11,128
1年超	10,116	50,852
合計	11,648	61,980

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式97,242千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式97,242千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	41,169千円	27,784千円
未払事業税	8,805	6,281
商品評価損	20,532	11,197
その他	10,158	8,695
繰延税金資産合計	80,664	53,957
(固定)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	157,624	123,782
役員退職慰労引当金	37,752	-
長期未払金	-	30,616
関係会社株式評価損	49,946	46,469
投資有価証券評価損	31,598	29,551
ゴルフ会員権評価損	16,246	17,165
資産除去債務	30,352	27,152
その他有価証券評価差額金	174,316	142,191
その他	16,937	22,671
小計	514,771	439,597
評価性引当額	102,785	98,713
繰延税金資産合計	411,986	340,884
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	9,085	7,562
合併時土地評価差額金	31,981	28,043
合併関連費用	4,497	2,105
資産除去債務	12,265	9,468
その他	1,125	987
繰延税金負債合計	58,953	48,165
繰延税金資産の純額	353,033	292,719

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4	7.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7	3.9
住民税均等割	5.8	4.2
のれん償却費	5.0	3.6
評価性引当額の増加	9.1	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	10.3
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3	65.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,435千円減少し、法人税等調整額は24,464千円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	734.05円	736.25円
1株当たり当期純利益金額	6.19円	8.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	61,246	81,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	61,246	81,773
期中平均株式数(株)	9,886,045	9,868,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	特種東海製紙(株)	2,203,540
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	715,000
		大日本印刷(株)	201,243
		朝日印刷(株)	35,683
		北越紀州製紙(株)	80,835
		竹田印刷(株)	88,000
		王子製紙(株)	100,025
		ナカバヤシ(株)	138,727
		(株)リヒトラブ	120,780
		大和ハウス(株)	20,278
		その他(38銘柄)	545,657
計		4,249,770	1,216,708

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	りそな銀行EUR建てリパッケージ債	100,000
投資有価証券	その他有価証券	りそな銀行USD建てリパッケージ債	200,000
		満期保有目的の債券	中央三井信託銀行劣後債
	満期保有目的の債券	りそな銀行劣後債	50,000
計		400,000	401,179

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ソフトバンク株式会社劣後保証付 エスエフジェー・キャピタル・リミテッドユーロ円建永久優先出資証券	200,000
計		200,000	20,192

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,137,422	17,382	1,161	2,153,644	1,612,587	44,587	541,057
構築物	65,420	580	-	66,000	59,575	459	6,425
機械及び装置	714,832	2,310	67,193	649,948	561,862	15,824	88,086
車両運搬具	8,980	-	-	8,980	8,531	-	449
工具、器具及び備品	677,206	4,265	65,663	615,808	525,832	30,624	89,975
土地	334,598	-	-	334,598	-	-	334,598
リース資産	24,578	21,306	-	45,884	17,846	6,928	28,037
建設仮勘定	-	20,111	19,284	827	-	-	827
有形固定資産計	3,963,038	65,955	153,302	3,875,691	2,786,234	98,424	1,089,457
無形固定資産							
のれん	132,879	-	-	132,879	106,303	26,575	26,575
特許権	-	240	-	240	22	22	217
商標権	31,436	-	-	31,436	27,019	1,225	4,416
ソフトウエア	404,187	87,983	3,808	488,362	306,141	80,829	182,220
ソフトウエア仮勘定	-	47,280	36,164	11,116	-	-	11,116
施設利用権	291	-	-	291	285	3	5
電話加入権	8,524	-	-	8,524	-	-	8,524
無形固定資産計	577,318	135,504	39,972	672,849	439,773	108,657	233,076
長期前払費用	6,622	112	4,371	2,363	1,234	1,330	1,128

(注) 当期償却額は、販売費及び一般管理費に194,404千円、営業外費用に14,007千円計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,333	48,644	237	14,258	74,482
投資損失引当金	14,206	7,513	-	-	21,719
賞与引当金	101,401	73,115	101,401	-	73,115
役員退職慰労引当金	92,984	4,617	11,602	85,999	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるもの(10,859千円)、回収によるもの(3,398千円)であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任期に支給することを決議したことに伴う長期未払金への振替であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,655
銀行預金	
当座預金	2,263,768
普通預金	13,101
別段預金	490
小計	2,277,359
合計	2,282,015

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フジカ	69,365
(株)シオザワ	62,614
(株)榊紙店	59,312
(株)アクアス	59,179
(株)松村洋紙店	57,628
その他(株)弥生洋紙店他)	2,861,002
合計	3,169,103

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	609,005
4月	931,301
5月	895,601
6月	543,046
7月	187,919
8月	2,228
合計	3,169,103

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
朝日印刷(株)	192,371
(株)共同紙販ホールディングス	182,563
中央紙通商(株)	128,407
凸版印刷(株)	121,649
大日本印刷(株)	112,505
その他（竹田印刷(株)他）	3,377,716
合計	4,115,212

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,700,373	20,471,550	20,056,711	4,115,212	83.0	69

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
ファンシーペーパー	1,328,031
ファインボード	277,785
高級印刷紙	632,092
ベーシックペーパー	463,031
技術紙	121,114
その他	12,355
合計	2,834,410

ホ．貯蔵品

区分	金額（千円）
見本帳	46,737
その他（会社案内）	955
合計	47,692

流動負債
 イ．支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トッパンブロスプリント	30,533
川口合成(株)	23,054
(有)Fonte Products	15,976
大興製紙(株)	14,465
(株)鵬紙業	12,609
その他(エヒメ紙工(株)他)	102,533
合計	199,174

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	39,851
4月	70,245
5月	48,429
6月	33,568
7月	5,694
8月	1,384
合計	199,174

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
特種東海製紙(株)	1,235,548
王子特殊紙(株)	928,895
興陽製紙(株)	472,894
日本製紙(株)	469,708
日本紙通商(株)	401,710
その他(北越紀州製紙(株)他)	2,453,183
合計	5,961,940

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	950,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)愛媛銀行	100,000
(株)伊予銀行	100,000
(株)近畿大阪銀行	100,000
(株)池田泉州銀行	50,000
合計	2,100,000

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に規定しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第78期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月30日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第79期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日近畿財務局長に提出
（第79期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出
（第79期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年7月1日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平和紙業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、平和紙業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。